



第47期

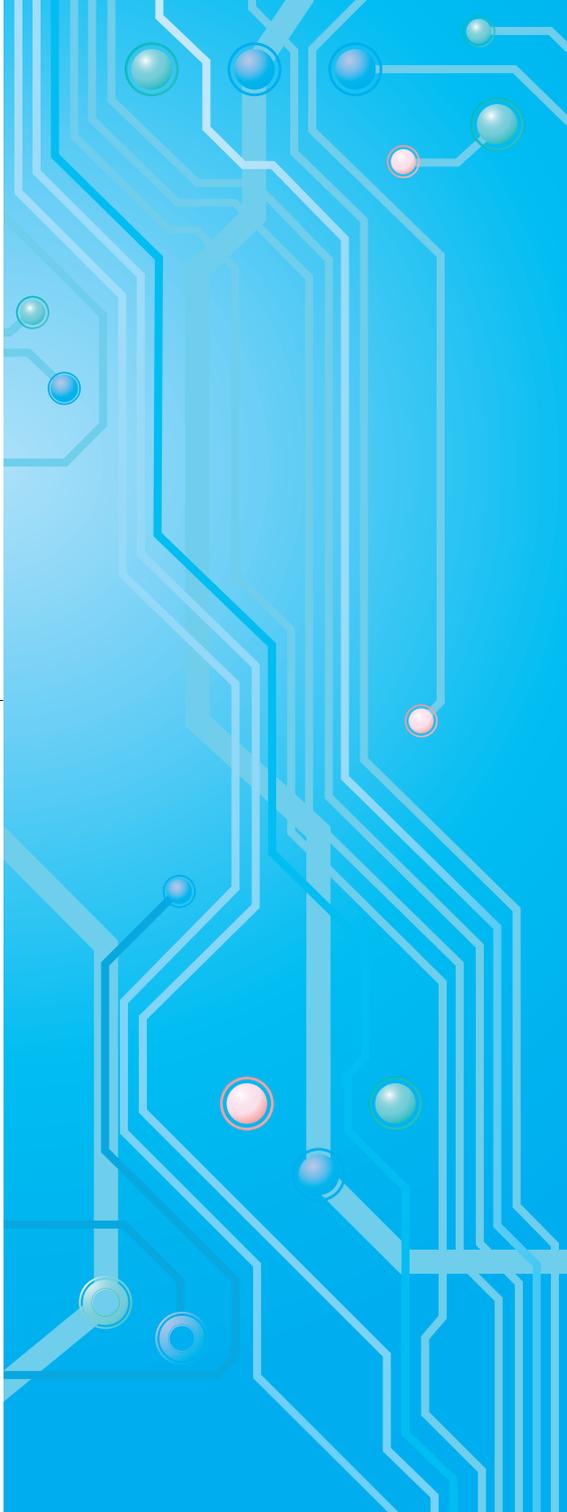
事業報告書

京写レポート

2004年4月1日～2005年3月31日

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当期第47期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、原油価格高騰などの懸念材料はありましたものの、米国やアジアを中心として着実に回復してまいりました。

わが国経済は、世界経済の好調に支えられて回復してまいりましたが、下半期にはオリンピック需要一巡後の生産調整の影響から、弱含みのまま推移いたしました。

プリント配線板業界におきましても、デジタル関連機器を中心とした需要により好調に推移しておりますが、下半期にはエンドユーザーの生産調整の影響を受けて需要が低迷し、数度にわたる原材料価格の値上げもあり、厳しい状況となっております。

当社グループが主力とする片面及び両面プリント配線板につきましては、両面は多層及びフレキシブル配線板からの代替需要もあって比較的堅調に推移しましたが、生産調整の影響と、片面を中心とした需要の中国への移転が進み、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、受注の確保、適正価格の維持に努める一方、グローバルネットワークを活かし、アライアンスビジネスを推進してまいりました。

この結果、片面、両面プリント配線板ともに、新たに連結した中国地域グループ会社の売上高を加えたことにより、当連結会計年度における売上高は14,344百万円となり、前連結会計年度に比べ3,754



百万円 (35.4%) の大幅な増収となりました。

損益につきましては、営業利益は、原材料コストの高騰もあり、前連結会計年度に比べ14百万円 (23.3%) 減の47百万円となりましたが、経常利益は為替差損益の改善により前連結会計年度に比べ58百万円好転し、24百万円 (前連結会計年度は33百万円の損失) となりました。当期純利益は、グループ生産体制の再編成の一環としての北米地域グループ会社清算に伴う事業整理損1,087百万円を計上しましたが、これに伴う税金負担の軽減もあり、前連結会計年度に比べ81百万円改善して純損失307百万円となりました。

2. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は600百万円であり、その主なものは、国内の生産・販売管理システム及び京写広州の銀スルーホールプリント配線板生産設備増設等であります。

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金で調達した他、ファイナンスリースによっております。

3. 企業集団が対処すべき課題

中長期的な経営方針である「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、培ってきたグローバル体制をはじめとした当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、スピード・コスト・品質において世界の

トップクラスの水準を達成し、顧客の潜在的なニーズを顧客と一緒に掘り起こし実現する“トータル・グローバル企業”をめざします。

また、上記の中長期的な経営方針を実現するため

- ① グローバル企業としてのシナジー効果発揮
- ② 利益追求のための効率化経営の推進
- ③ 新規事業分野の推進

を基本戦略としております。

当連結会計年度には、北米地域での生産を中止する一方、インドネシアのPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaを子会社化することにより、世界的に価格競争力のある生産体制を整えました。

また、自社開発によるマジキャリアの上市、他社との提携による次世代配線板パラップの市場開拓、フレキシブルプリント配線板分野への進出、自動車分野の強化等新規事業の取組みも積極的に展開いたしました。

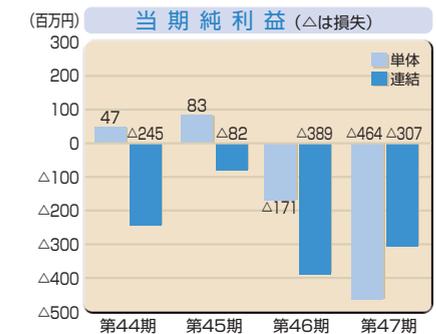
今後は、構築した新たな生産体制を活かして既存のプリント配線板分野の収益力を高めるとともに、新規事業分野の早期戦力化を図り、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 6月

代表取締役社長

児嶋雄二



●連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
期別	金額	金額
【資産の部】		
流動資産	6,169,397	4,869,690
現金及び預金	1,477,566	1,322,142
受取手形及び売掛金	2,744,556	2,316,112
有価証券	—	1,238
たな卸資産	1,498,533	1,019,173
繰延税金資産	190,222	65,915
その他	260,648	147,678
貸倒引当金	△2,130	△2,570
固定資産	5,542,680	5,145,273
有形固定資産	3,869,842	3,890,548
建物及び構築物	1,069,961	960,928
機械装置及び運搬具	2,034,689	2,227,755
土地	531,618	523,675
建設仮勘定	136,656	111,573
その他	96,916	66,614
無形固定資産	215,402	329,557
投資その他の資産	1,457,435	925,167
投資有価証券	213,235	465,678
繰延税金資産	830,810	76,608
その他	416,163	387,629
貸倒引当金	△2,773	△4,748
資産合計	11,712,078	10,014,963

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
期別	金額	金額
【負債の部】		
流動負債	7,334,001	5,479,645
支払手形及び買掛金	2,325,815	2,147,376
短期借入金	3,321,575	1,930,675
1年以内返済予定の長期借入金	796,275	477,032
1年以内返済予定のリース債務	324,464	217,913
未払法人税等	7,308	293,416
賞与引当金	79,897	86,278
その他	478,665	326,952
固定負債	1,989,293	2,819,978
長期借入金	1,620,962	2,219,366
リース債務	206,263	420,390
繰延税金負債	15,731	30,772
退職給付引当金	16,606	—
役員退職慰労引当金	129,730	149,450
負債合計	9,323,295	8,299,623
【少数株主持分】		
少数株主持分	405,113	55,576
【資本の部】		
資本金	1,099,977	758,025
資本剰余金	1,149,996	809,825
利益剰余金	△164,587	143,332
その他有価証券評価差額金	30,411	40,727
為替換算調整勘定	△132,127	△92,146
資本合計	1,983,669	1,659,763
負債、少数株主持分及び資本合計	11,712,078	10,014,963

●連結損益計算書 (単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
期別	金額	金額
売上高	14,344,373	10,590,212
売上原価	12,278,233	9,219,534
売上総利益	2,066,139	1,370,677
販売費及び一般管理費	2,018,460	1,308,509
営業利益	47,678	62,168
営業外収益	120,105	64,749
受取利息及び配当金	4,413	4,727
有価証券売却益	1,139	24,155
持分法による投資利益	5,209	26,598
為替差益	34,026	—
屑売却益	50,869	3,037
その他	24,446	6,231
営業外費用	142,856	160,801
支払利息	121,755	95,713
為替差損	—	48,538
新株発行費	5,878	—
その他	15,222	16,550
経常利益 (△は損失)	24,928	△33,883
特別利益	32,907	53,988
固定資産売却益	113	1,283
投資有価証券売却益	31,239	52,704
その他	1,554	—
特別損失	1,174,765	138,235
固定資産除売却損	4,146	1,657
退職給付会計基準変更時差異	18,549	18,549
投資有価証券評価損	29,015	71,534
投資有価証券売却損	—	46,493
事業整理損	1,087,038	—
役員退職金	19,450	—
特別退職金	14,490	—
その他	2,076	—
税金等調整前当期純損失	1,116,929	118,130
法人税、住民税及び事業税	41,461	367,864
法人税等調整額	△846,293	△86,211
少数株主損失	4,176	9,985
当期純損失	307,920	389,798

●連結剰余金計算書 (単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
期別	金額	金額
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	809,825	809,825
資本剰余金増加高	340,171	—
増資による新株式の発行	340,171	—
資本剰余金期末残高	1,149,996	809,825
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	143,332	561,730
利益剰余金減少高	307,920	418,398
配当金	—	27,595
役員賞与	—	1,005
当期純損失	307,920	389,798
利益剰余金期末残高	△164,587	143,332

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
期別	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480,863	155,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,570	△1,072,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,338	1,133,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,079	△23,388
現金及び現金同等物の増加額	157,824	193,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,053	1,095,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,446,878	1,289,053

●貸借対照表 (単位：千円)

科目	当 期	前 期
【資産の部】		
流動資産	4,962,007	3,400,244
現金及び預金	649,900	970,496
受取手形	351,990	156,790
売掛金	993,804	1,772,970
製品	200,571	87,163
原材料	87,493	46,863
仕掛品	110,155	95,509
貯蔵品	2,626	2,806
繰延税金資産	182,778	60,396
未収入金	2,352,684	121,884
その他	34,276	88,254
貸倒引当金	△4,273	△2,891
固定資産	4,216,680	5,406,087
有形固定資産	824,231	651,486
建物及び構築物	192,487	130,539
機械装置及び運搬具	156,934	126,809
工具器具及び備品	33,513	34,800
土地	333,332	333,332
建設仮勘定	107,964	26,005
無形固定資産	36,480	46,659
投資その他の資産	3,355,968	4,707,941
投資有価証券	183,854	249,412
関係会社株式	2,280,903	3,298,469
関係会社長期貸付金	—	441,784
繰延税金資産	558,734	395,524
その他	335,249	327,499
貸倒引当金	△2,773	△4,748
資産合計	9,178,688	8,806,332

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
【負債の部】		
流動負債	4,537,098	3,872,836
支払手形	823,867	959,487
買掛金	645,115	744,614
短期借入金	2,258,833	1,175,605
1年以内に返済予定の長期借入金	500,952	421,206
未払金	155,381	131,924
未払費用	53,318	56,757
未払法人税等	5,180	293,381
賞与引当金	78,044	84,357
その他	16,403	5,502
固定負債	1,733,159	2,231,964
長期借入金	1,583,261	2,082,514
役員退職慰労引当金	129,730	149,450
リース債務	20,168	—
負債合計	6,270,258	6,104,800
【資本の部】		
資本金	1,099,977	758,025
資本剰余金	1,149,996	809,825
資本準備金	1,149,996	809,825
利益剰余金	628,045	1,092,953
利益準備金	44,910	44,910
任意積立金	1,189,977	1,190,543
当期末処理損失	606,841	142,499
その他有価証券評価差額金	30,411	40,727
資本合計	2,908,430	2,701,531
負債及び資本合計	9,178,688	8,806,332

●損益計算書 (単位：千円)

科目	当 期	前 期
売上高	8,446,857	9,004,842
売上原価	7,050,665	7,628,574
売上総利益	1,396,192	1,376,268
販売費及び一般管理費	1,236,944	1,129,820
営業利益	159,248	246,448
営業外収益	198,198	16,161
受取利息及び配当金	122,651	5,025
為替差益	56,231	—
その他	19,315	11,135
営業外費用	86,136	108,395
支払利息	65,089	45,290
為替差損	—	46,860
新株発行費	5,878	—
その他	15,168	16,243
経常利益	271,310	154,214
特別利益	1,005,172	603,894
固定資産売却益	—	1,283
関係会社特別配当金	973,611	—
投資有価証券売却益	31,239	52,704
関係会社株式売却益	—	549,746
貸倒引当金戻入益	320	159
特別損失	2,011,810	934,402
固定資産除売却損	3,540	1,408
退職給付会計基準変更時差異	18,166	18,166
投資有価証券売却損	—	46,493
投資有価証券評価損	21,479	48,519
関係会社株式評価損	—	819,000
事業整理損	1,932,607	—
役員退職金	19,450	—
特別退職金	14,490	—
その他	2,076	814
税引前当期純損失	735,327	176,294
法人税、住民税及び事業税	8,191	367,126
法人税等調整額	△278,611	△372,407
当期純損失	464,908	171,013
前期繰越利益(△は損失)	△141,933	28,513
当期末処理損失	606,841	142,499

●損失処理計算書 (単位：円)

科目	当 期	前 期
当期末処理損失	606,841,926	142,499,473
任意積立金取崩額	—	—
別途積立金取崩額	608,000,000	—
特別償却準備金取崩額	565,556	565,556
計	608,565,556	565,556
これを下記のとおり処理いたしました。		
次期繰越利益(△は損失)	1,723,630	△141,933,917

●主な子会社・関連会社

(平成17年6月29日現在)

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
マレーシア事務所	マレーシア セランゴール州 ペタリングジャヤ市
株式会社メタックス	京都府久世郡久御山町
株式会社シーシー ティシージャパン	東京都新宿区

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
 発行済株式総数 7,300,000株
 株主数 756名
 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
ビーエスエル株式会社	1,410,000	19.3	17,000	0.0
合名会社児嶋	1,124,000	15.4	—	—
児嶋 雄二	753,000	10.3	—	—
児嶋 照子	553,000	7.6	—	—
株式会社エヌビーシー	262,000	3.6	—	—
日立化成工業株式会社	209,000	2.9	—	—
京写取引先持株会	204,000	2.8	—	—
児嶋 一登	176,000	2.4	—	—
京写従業員持株会	143,300	2.0	—	—
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.4	—	—

自己株式の取得、処分等及び保有
 該当事項はありません。

会社の概況 (平成17年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
西日本営業部門	京都府久世郡久御山町
中部営業所	愛知県小牧市 (4月1日現在)
大阪営業所	大阪府門真市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市
九州営業所	熊本県玉名市
東日本営業部門	東京都台東区
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市

3. 従業員数 210名

(注) 従業員数には、他社から当社への出向者3名を含めておりますが、当社外への出向者15名、嘱託・パートタイマー等49名を含めておりません。

取締役及び監査役 (平成17年6月29日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	児嶋 雄二	
専務取締役	児嶋 一登	生産・技術統轄
取締役	桃井 茂	経営企画・管理統轄
取締役	山田 敏雄	Kyosha America Corporation 取締役社長 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. 取締役社長
取締役	井上 秋人	グローバル営業統轄
取締役	日比 利雄	株式会社エヌビーシー代表取締役社長
監査役	森本 正明	常勤
監査役	吉田 和正	
監査役	千田 適	弁護士
監査役	田中 守	税理士

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日
 (2) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 1,000株
公告掲載新聞 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は
<http://www.kyosha.co.jp/jp/kessan/index.htm>
 において提供する。